

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 393

2024. 12. 20

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・石破首相「施策を充実・強化」所信表明を
- ・来年度以降バージョンアップに力 食農審企画部会 地域計画をめぐり議論 所有者不明農地の解消・発生防止が急務 他

II 組織の動き

- ・11月常設審議会 他

- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇新農相に江藤拓氏

11月11日の第2次石破茂内閣発足に伴い、江藤拓氏（衆・宮崎2区、64）が新農相に起用された。農政が大転換期を迎える中、衆院選で落選した小里泰弘前農相に代わり、農林水産行政の陣頭指揮を執る。

■基本計画の制度設計と予算確保へ 江藤農相就任会見 初動5年間に施策集中

江藤拓氏が農相に就くのは第4次安倍第2次改造内閣以来2度目。自民党では総合農林政策調査会長をはじめ、TPP交渉における国益を守りぬく会会長、フラワー産業議連会長、農林部会長、国会では農林水産委員長など数々の要職を歴任してきた。政界を代表する農政通で、その実力と実績が買われての再登板とみられる。

12日の就任会見で江藤新農相は、改正食料・農業・農村基本法の理念を実現するためには次期食料・農業・農村基本計画に基づく制度設計と予算確保が不可欠との考えを示し「初動の5年間に農業構造転換集中対策期間と位置づけ、計画的・集中的に必要な施策を講じる」と述べた。また「農林水産省はこれまでの殻を破れなかった場面が多分にあった気がする。（農政の）大転換点だといえるのであれば殻は破らなければならない」と発言。自らが大胆にリーダーシップを取っていく考えを示し、そのことは石破茂首相の了解を得ていると明らかにした。

地域計画については「農地に対する農業者の思いは強いので（中略）地域の話し合いなくして、地域の将来像の絵は描けない」と述べる一方、来年3月末までの策定期限に向けて現場が苦勞していることに理解を示した。その上で「何とか全ての当該地域で作っていただけのように努力するのは、農林水産省の今のとっても大きな仕事だと思う」と強調。計画策定が不調な地域では、議論したがまとまらなかったのか、まとまらないのであれば

何が問題なのか、農水省として何か手伝えることはないのかなどを把握し、丁寧に対応することが必要との認識を示した。

そのほか、野党が求めている直接所得補償制度に言及。区画整理や暗渠排水が整備され、大型トラクターが導入されているような非常に条件の良い農地まで対象にすることが適切かどうかは「さまざまな議論があると思う」とし、国会や党での熟議が必要との認識を示した。中山間地域内の平坦だが大規模な営農が困難な農地が中山間地域等直接支払制度の対象外となることについて「(手立てを)考える余地があるのではないか」との認識も示した。

◇ 笹川、滝波の両氏 農林水産副大臣 山本、庄子の両氏 農林水産政務官

政府は副大臣・政務官の人事を決定した。

農林水産副大臣には笹川博義氏と滝波宏文氏が就任。農林水産大臣政務官には山本佐知子氏を新たに起用し、庄子賢一氏は再任された。

◇ 御法川、宮崎の両氏衆参農林水産委員長

衆参両院は常任委員長などの人事を決定し、農林水産委員長に御法川信英氏(衆)と宮崎雅夫氏(参)が就任した。

◇ 農林水産関係は 8678 億円 本年度補正予算案を閣議決定

食料安保・構造転換、物価高騰の影響緩和、防災や災害復旧などを柱とした本年度補正予算案が 11 月 29 日、閣議決定した。

農林水産関係の総額は 8678 億円で、新基本画推進集中対策に 3037 億円、このうち食料安保構造転換対策に 2537 億円を措置した。新基本計画推進集中対策では、老朽化した共同利用施設の再編集約や合理化に取り組む産地を支援するため 400 億円、農地の大区画化などの基盤整備のために 760 億円(内数)を措置した。食料安保構造転換対策では、海外依存の高い品目の生産拡大や生産資材の国内代替転換、スマート技術の実用化に予算措置した。

◇ 石破首相「施策を充実・強化」 所信表明 後世へ活力ある農山漁村を

11 月 28 日に開会した臨時国会で石破茂首相は所信表明演説を行い、改めて地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増する「地方創生 2.0」に取り組む考えを示した。また、農林水産業・食品産業の生産基盤の強化、安定的な輸入と備蓄を通じて食料安全保障を確保するとし「農林水産業に携わる方々が安心して再生産でき、食料システム全体が持続的に発展し、活力ある農山漁村を後世へ引き継げるよう、施策を充実・強化する」と述べた。

12 月 2 日の衆院本会議では「食料の生産から消費までを含めて一体的に捉え、持続可能なものとして構築していくことが必要」と述べ、具体的には▽農林水産業の生産基盤の強化▽スマート技術の導入▽世界市場に向けた輸出の促進▽みどりの食料システム戦略に基づく環境負荷低減に取り組む姿勢を示した。これらについては、新たな食料・農

業・農村基本計画の中で必要な施策を体系的に整備し、その充実・強化を図っていくとした。自民党の福田達夫氏への答弁。

米政策の在り方にも言及。野党が求めている米の直接所得補償制度や水田活用の直接支払交付金のいわゆる「5年水張りルール」の見直しについて、同基本計画の策定や2027年度に向けた水田政策の在り方の検討の中で「議論を深めていく」と述べた。立憲民主党の石川香織氏と国民民主党の浅野哲氏への答弁。

◇ 全国農業会議所 会長代表者集會に 1400 人

全国農業会議所（國井正幸会長）は11月28日、2024年度全国農業委員会会長代表者集會を都内で開いた。

会場には農業委員会組織関係者など約1400人が結集。新たな食料・農業・農村基本計画と25年度農業関係予算の確保に関する要請など三つの議案を決議し、集會前後には政府・与野党に要請活動を展開した。

今年は併せて全国農業会議所創立70周年記念式典を実施した。

■ 信念と誇りをもち農業・農村の振興・発展へ 創立70周年記念式典・24年度会長代表者集會

全国農業会議所創立70周年記念式典・2024年度全国農業委員会会長代表者集會の開會に当たり、同会議所の國井正幸会長は、同会議所創立から70年にわたる農業情勢と農業委員会組織・制度の変遷を振り返り「決意も新たに、農業・農村の振興・発展に向けて強い信念と誇りをもって共にがんばろうではありませんか」と呼びかけた。

来賓の衆院農林水産委員長の御法川信英氏は「農業委員会は目標地区の素案をはじめとする大変重要な役割を担っていただいている」とあいさつ。自民党の農業委員会等に関する議員懇話会会長の坂本哲志氏は「（地域計画の策定に向けて）皆さまが大変なご苦勞をされていることに心から感謝を申し上げたい」と述べた。公務で出席が適かなわなかった江藤拓農相と参院農林水産委員長の舞立昇治氏は激励のメッセージを寄せた。

「新たな食料・農業・農村基本計画と2025年度農業関係予算に関する要請決議」の柱は、食料安全保障の強化など施策の具体化と農業関係予算の確保。具体的には、食料の自国生産を強化するための財源の確保や日本型直接支払制度の拡充のほか、地域計画の実現に向けた支援体制の構築と農業委員会関係予算・体制の充実、農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直しなどを明記した。

後半の研修では、山形県寒河江市農業委員会の木村三紀会長と木村龍一主任が地域計画の策定と今後の取り組みについて活動事例を報告した。

創立70周年記念式典では、組織の功勞者に対し農林水産大臣感謝状と全国農業会議所会長表彰状を授与したほか、JA全中会長の山野徹氏、全国認定農業者協議会会長の西原禎二氏、全国農業体験農園協会理事長の加藤義松氏が農業委員会組織に期待する言葉を述べた。基調講演した東大・福島大名譽教授の生源寺眞一氏は「農業の土台である農地を支えている農業委員会の取り組みがあるからこそ、日本の農業の価値を国民に共有し、伝えることができる」と述べ、農業委員会の今後の活動に期待を示した。

■ 代表者集會に併せて政府・与野党へ要請

同会議所は、同集會に併せて政府・与野党に代表要請を展開した。國井会長と宮崎県農業會議の福井方利会長をはじめとする要請団は江藤農相と面會し、地域計画の実現に向けた予算の確保と体制の充實などを求めた。江藤農相は「(地域計画は)改正食料・農業・農村基本法にも大きく関わる重要事項なので、皆さまにはぜひ、サポートをお願いしたい」と応じた。

◇ 地域計画 畜産関係者も協議参加を 食農審畜産部会 国産飼料確保など議論

次期「酪肉近」の策定に向け検討している農水省の食料・農業・農村政策審議会畜産部会は11月13日、飼料や畜産経営、家畜防疫などを審議した。

日本の飼料自給率は25%強で、特に濃厚飼料は13%前後と海外への依存度が高い。そのため、同省は酪肉近見直しに向けた論点として、過度な輸入依存から脱却し、地域の実情や需要に応じた国産飼料の確保が必要との考えを示した。そのほか、飼料生産組織の運営強化、飼料の生産性向上、スマート農業技術の開発・普及、配合飼料の安定供給、飼料輸送の合理化などを挙げた。限られた労働力で農地を有効活用し、各地に適した生産・利用を拡大するために地域計画の協議に畜産関係者も参加し、計画に飼料生産を位置づけて取り組むことが重要との考えも示した。

意見交換では、フードジャーナリストの里井真由美委員が畜産関係者は地域計画の協議への参加方法をどのように知ることができるのかと質問。日本テレビ放送網(株)報道局解説委員の宮島香澄委員は、若手や新規就農者など、さまざまな人が参画して地域計画を作ることが大事と指摘した。

同省は畜産局と地域計画を所管する経営局、全国農業會議所との連携に言及したほか、「われわれからも多様な人が入って議論してくださいと働きかけている」と述べ、計画策定後はいかに実行に移していくかが重要になるとの認識を示した。

そのほか、同省が示した配合飼料価格安定制度における基金の保有水準引き上げ(通常補てん)などの運用見直しについて「借金をして資金を用意しなければ、国の資金も得られないという本案は残念ながら解決につながらない」「期待していただけに非常に肩透かし」など厳しい意見が出た。また、財務省が11日に水田活用の直接支払交付金の交付対象から飼料用米を除外すべきと提起したことを懸念する発言もあった。

◇ 地域計画 作目ごとに点検・支援を 食農審企画部会 みどり戦略の反映不十分

次期食料・農業・農村基本計画の策定に向けて検討している農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会は11月20日、第113回会合を開いた。議題は「わが国の食料供給」。同省が現状や課題などを整理し、検討の視点を示した。

意見交換では、全国農業會議所専務理事の稲垣照哉委員が全国の産地の地域計画の取り組み状況を作目ごとに点検・支援することが必要との認識を示した。また、検討の視点に「みどりの食料システム戦略があまり反映されてない」とし、特に農山漁村への再エネ導入の目標指標(KPI)達成の視点を反映させる余地があるのではないかと指摘した。そのほか、品目ごとの産地分析や新規就農対策の必要性、耕畜連携における耕種サイド取り組みのポイントの明示と畜産サイドとの連携の在り方に言及した。

みどりの食料システム戦略との関連については、他の委員からも「ぜひ分析していただきたい」「今回の審議内容とみどり戦略とのつながりを感じることができなかった」と同意する発言があった。

地域計画については、(株)ファーマン代表取締役の井上能孝委員が自らの経験から、空撮画像による農地の可視化や 10 区当たりの収支計画の説明が地権者の納得感につながったとし「今までの進め方に少しの先進的な技術を掛け合わせるにより、農地の集積と集約および地域計画の円滑化が図られると考えている」と述べた。桜坂法律事務所弁護士の林いづみ委員は▽地域計画の中に農地集約が進んでいない産地が出てきた場合▽一つ一つの地域計画を積み上げた結果と国の農業ビジョン（基本計画）が合致していない場合における国の対応をただした。同省は地域計画を作ることによって初めて農地集約が進んでいない状況などが目標地図として見える化されるとし、それを踏まえて、例えば自治体が新規参入者の誘致に向けて農業団地育成に取り組むなどして「（農地の受け手が不在の）白地農地の問題を解決していきたい」とした。また、策定された地域計画を分析し、基本計画に掲げる KPI も踏まえ「今後の地域計画にどのように活用していくかを改めてしっかりと考えていきたい」と述べた。

◇ 来年度以降バージョンアップに力 食農審企画部会 地域計画をめぐり議論 所有者不明農地の解消・発生防止が急務

次期食料・農業・農村基本計画の策定に向けて検討している農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会は 12 月 4 日、「わが国の食料供給」をテーマに幅広い課題を議論した。具体的には、生産資材の供給、輸入の安定化、輸出促進、国際戦略、国民理解の醸成、団体間の相互連携、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など。

このうち団体の連携について同省は、不在村土地持ち非農家の増加と規模拡大する経営体の広域化が進む中、農業委員会も広域的な対応が求められているとし、検討の視点として▽事務負担軽減▽効率的な執行体制の構築▽所有者・相続人の探索・意向把握や地域外から参入する経営体とのマッチングなど広域連携を挙げた。

意見交換では地域計画に関して 2 人の委員が資料を提出し、具体的施策を提案した。(株)浅井農園代表取締役の浅井雄一郎委員は、現在の e-MAFF 農地ナビは農地の流動性を高める上で十分に活用されていないとし、全ての農地の利用情報の可視化のほか、地域外からの農業者も地域計画の協議の場に参加できる仕組みが必要との考えを示した。農地の借り手の 3 分の 2 の賛成があれば農地集約を速やかに進められるルールの整備、農地流動化に向けた関連税制の措置についても検討が必要とした。

桜坂法律事務所弁護士の林いづみ委員は農地集約・基盤整備に取り組んだ農業委員会の視察を踏まえ、現状の地域計画策定は特別な熱意を持つボランティア頼みと言わざるを得ないと指摘。属人的ではないシステムとして、誰でも取り組めるように▽地域計画策定の進め方に関する類型ごとのパッケージ提供▽地域計画策定までの調査・協議・作業工程が分かるアプリの提供が必要とした。所有者不明農地の所有者や相続人の探索の在り方についても言及。「法務局や固定資産税情報を持っている総務省と農水省が協力してオンライン検索を可能とする仕組みを速やかに設置することが必要」と述べた。

一方、全国農業会議所専務理事の稲垣照哉委員は「来年度以降は特に地域計画への継続的な関与により、そのバージョンアップに取り組み、地域計画の実現に寄与すること」と農業委員会をめぐる課題認識を示し、そのためにも所有者不明農地の解消・発生防止が急務になるとした。その上で、農業委員会は毎年のように業務が増えており「一人霞が関状態」のような中にあるとし、5年間の農業構造転換集中対策期間は時限的にでも職員体制を質・量ともに強化することが業務の軽減・整理と合わせて必要と訴えた。

そのほか、▽団体間の相互連携には地域計画の実現やバージョンアップの観点が必要
▽地域における事業導入を後押しし、地域計画を実現するスタンスが大事
▽消費者が食料生産に関与するなど、具体的な取り組みを通じて行動変容（国民理解の醸成）につなげていくことが必要
▽生産資材の供給（燃料・エネルギー）には再生可能エネルギー活用の位置づけが必要との考えを示した。

同省は稲垣委員が求めた職員体制の強化について「体制強化のためのいろいろな施策を進めているが（中略）若い世代自体の絶対数が減っていくのでマンパワー的には完全に充足されて増えていくことは難しい」と述べ、簡素化やデジタル化など事務の効率化を進めることも重要との認識を示した。

◇ 食料安保強化本部立ち上げ 自民 総裁直轄、本部長に森山幹事長

自民党は、食料の安定供給の在り方などを検討する「食料安全保障強化本部」を新たに立ち上げた。総裁直轄の組織で、役員には党三役をはじめ、農林関係の幹部が加わった。顔ぶれは次のとおり。

▽本部長＝森山裕幹事長
▽顧問＝鈴木俊一総務会長
▽顧問＝小野寺五典政務調査会長
▽本部長代理＝宮下一郎総合農林政策調査会長
▽事務局長＝上月良祐農林部会長

◇ 水田活用直払交付対象 飼料用米外す考え 財務省

財務省は11月11日、水田活用の直接支払交付金の交付対象から飼料用米を外すべきとの考えを示した。水田政策の見直しに当たっては国民負担を最小化する視点は重要とし、自給率の観点からも非効率な飼料用米の交付単価は来年度予算でも引き続き引き下げを実施すべきとした。

同省が同日に開いた財政制度分科会で示した。

そのほか、米の備蓄のあり方について「常に検証が必要」とし、まずは2001年に当時の年間需要量900万トンを前提に設定した現在の適正備蓄水準を現在の需要量（700万トン程度）を前提に設定し直す必要があるとした。

江藤拓農相は12日の就任会見で「いろいろご意見もある。しかし、それは一つの意見として承るというだけ」と述べた。

★ 「農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ（17頁）を参照のこと。

II 組織の動き

◇ 11月の常設審議委員会

県農業会議は11月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

なお、令和6年10月の県内における農地転用許可案件については14頁（県農地調整課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法令別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	計	15条の2
浜松市	-	4	4	-
富士宮市	1	-	1	-
藤枝市	-	2	2	-
森町	-	1	1	-
計	1	7	8	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 知事並びに県議会議長・産業委員長に「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」を提出

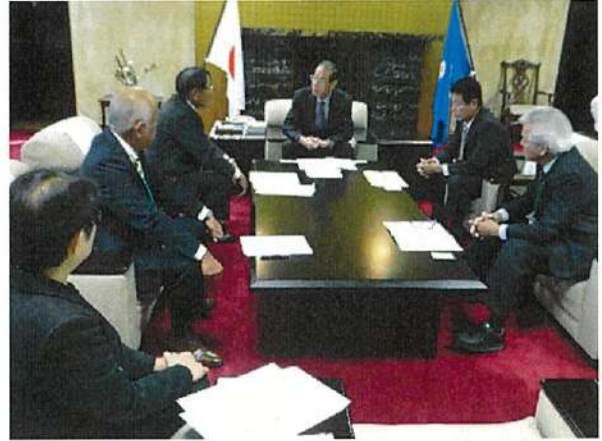
県農業会議は、県庁において11月22日に静岡県議会 落合慎吾議長及び大石健司産業委員長に、同26日に鈴木康友静岡県知事に対し農業委員会等に関する法律第38条及び第53条に基づく「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」を提出した。

県議会議長・産業委員長には、西ヶ谷量太郎会長他5人の理事、知事には会長他3人の理事が出席し、6分野24項目の下記施策に関する要望を行った。

「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」

- 農地利用最適化の取組の推進 (1)地域計画の着実な実施に関わる支援 (2)農地基盤整備の着実な実施 (3)遊休農地対策
- 農地の確保と有効利用の取組の推進 (1)農地の総量確保 (2)農地の適正利用 (3)農地の最大限の活用
- 多様な農業の担い手の育成・確保の取組の推進 (1)新規自営農業就農者(親元就農者)に対する支援 (2)新規参入者や新規雇用就農者に対する支援 (3)農業経営体に対する支援 (4)農業教育の推進 (5)農業の女性活躍の推進
- 農業経営対策の着実な実施 (1)農産物の適正価格・再生産価格の確保 (2)生産・出荷・販売施設の整備に関する支援 (3)生産資材等の高騰対策 (4)茶の価格低迷対策 (5)生産技術対策
- 農山村対策の着実な実施 (1)鳥獣害被害対策の着実な実施 (2)直接支払制度の見直しと新制度の創出 (3)農山村文化の情報発信
- 農業委員会組織の効率化の推進 (1)農業委員会組織予算の確保 (2)農業委員会サポー

トシステムの利用促進 (3)農地利用状況調査の効率化 (4)農地中間管理事業に関わる業務の効率化 (5)農業委員と農地利用最適化推進委員の見直し



11月22日 落合県議会議長に要望書を提出



11月22日 大石産業委員長に要望書を提出



11月26日 鈴木知事に要望書を提出

- ◇ 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」に関する静岡県との意見交換会を開催
県農業会議は11月26日に静岡市の静岡中央ビルで「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」に関する意見交換会を初めて実施した。
意見交換会には、本会から西ヶ谷量太郎会長をはじめ常設審議委員13人、県から石

川盛一郎農業局長、望月良英農業局技監、農業局各課課長 6 人、農地局各課課長 3 人が出席した。

意見交換会は、施策要望の各項目について常設審議委員から要望を述べ、県から回答を得るかたちで行われた。

意見交換会で常設審議委員から出た要望は多岐にわたるが、①農地基盤整備を含めた地域計画の着実な実施 ②優良農地の総量確保 ③親元就農者に対する支援 ④農産物の適正価格・再生産価格の確保と生産資材高騰対策 ⑤鳥獣害被害対策を含めた山村振興対策 ⑥茶の価格低迷対策などである。

県からは後日、項目ごと文書で回答がされる。

農業関係の県幹部職員との意見交換会は、今回が初めてであったが、常設審議員会の意見を踏まえ来年度以降の開催を検討したい。



意見交換会の様子

◇ 自民党県連・自民改革会議農林水産対策連絡協議会で「令和 7 年度静岡県農業施策に関する要望」を実施

県農業会議は 11 月 28 日に県庁で開催された標記協議会で栗岡 隆専務理事兼事務局長が、「令和 7 年度静岡県農業施策に関する要望」について説明し、要望活動を行った。

◇ 令和 6 年度全国農業委員会会長代表者集会在開催される

全国農業会議所は 11 月 28 日に東京都文京シビックホールで全国農業委員会会長等を参集した代表者集会を開催した。

本会からは西ヶ谷量太郎会長をはじめ農業委員会会長他 19 人が出席した。

集会に先立ち全国農業会議所創立 70 周年式典が行われ、創立 70 周年記念表彰では黒田淳之助前農業会議会長に農林水産大臣感謝状が贈られた。



代表者集会の様子

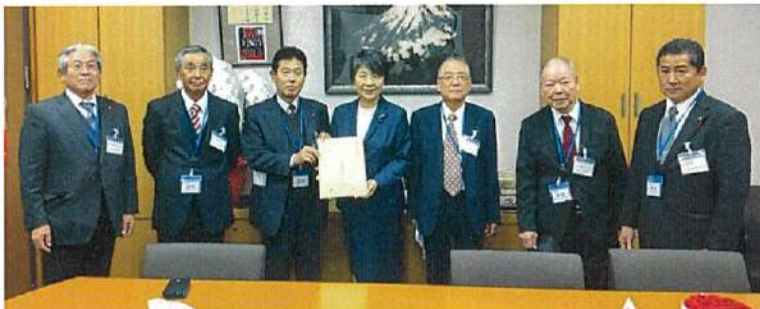
また、東京大学・福島大学 生源寺眞一名誉教授から基調講演「近未来の農業・農村を考える：農業委員会への期待を込めて」があった。

集会では、『新たな食料・農業・農村基本計画と令和 7 年度農業関係予算に関する要請決議』『「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進に関する申し合わせ決議』『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議』の 3 議案が可決された。

続いて、山形県寒河江市農業委員会の木村三紀会長から「地域計画の策定と今後の取組みについて」活動事例の報告があった。

集会終了後、衆・参議員会館に赴き、3班にわかれ本県選出の衆・参国會議員等19人に「新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請」を行った。

要請内容は、①新たな食料・農業・農村基本計画に向けた食料安全保障の強化等施策の具体化 ②令和7年度農業関係予算（農地対策の強化、経営・人材対策の強化） ③農村対策等の強化等である。



上：上川陽子衆議院議員 右；平山佐知子参議院議員



◇ 農地利用最適化研究会を開催

県農業会議は11月22日に静岡市の静岡中央ビルで「静岡県の農業基盤整備」をテーマに農地利用最適化研修会を開催した。

研究会は、県農地局農地計画課 細野英彦課長及び小木野真也農村計画班長から県の農業基盤整備の取組や農業水利施設の保全管理体制の強化について説明を受けた。

◇ 令和6年度東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会が開催される

東海・近畿各府県農業会議並びに東海・近畿各府県女性委員組織は、11月26日に奈良県橿原市・橿原文化会館において標記研修会を開催し、東海・近畿ブロック女性農業委員等162人が出席した。本県からは、しずおか農業委員会女性の会 土屋光枝会長（伊東市）他5人の女性農業委員等が出席した。

はじめに、立命館大学国際関係学部 河村律子教授から「女性委員の役員と活躍のために～ダイバーシティ&インクルージョンの視点から～」と題し講演があった。

その後、(株)鞆工房山本「藤原京菜園」代表取締役会長 山本一彦氏と、自然派農場しもかわ代表、なら女性農業者グループ「和母」会長 下川麻紀氏より、「女性農業者の立場から農業の楽しさを伝えたい」について、それぞれ事例報告があった。



参加した本県女性農業委員

◇ 農地台帳更新の効率化目指す ウェブ相談会に 35 人参加

県農業会議と県農業ビジネス課は 12 月 3 日、全国統一の農地台帳システム「農業委員会サポートシステム」の円滑な運用を支援するため、ウェブ形式のテーマ別相談会（第 3 回）を開催した。全国農業会議所と、システムベンダーの㈱フジヤマ（浜松市）の協力を得て実施され、市町農業委員会などから約 35 人が参加した。

今回のテーマは「CSV 一括更新等を活用した農地台帳更新方法」で、参加者から寄せられた具体的な質問に対し、デモ画面などを用いて丁寧に解説が行われた。

参加者からは「具体的な困りごとが事前質問として出されていたので、どこに困っているのか事前に理解してから回答を聞くことができ、大変参考になった」などの声が聞かれた。

今回が今年度の最終回となる同相談会だが、参加者からは「今後もこのような機会があれば利用したい」といった要望が多数寄せられた。県農業会議では、来年度も同様の相談会を開催できるよう検討を進めている。

◇ 第 4 回静岡県荒廃農地調査 DX 化推進研究会を開催

県荒廃農地調査 DX 化研究会（事務局：県農業会議）は、12 月 17 日に WEB で標記研究会を会員、準会員等 22 人の参加のもと開催した。（会員：3 市町農業委員会、県農業ビジネス課、県農業会議／準会員：26 市町農業委員会）

研究会では、本年度の活動状況報告を事務局が行った後、本年度のアクタバを利用した調査状況について、松崎町、三島市、菊川市の各農業委員会の報告と意見交換を行なった。アクタバ導入 2 年目の三島市、菊川市からは調査対象農地の絞り込みやデータ整理の効率化が図られたなどの報告がされた。

アクタバの開発者のサグリ(株)からは、本年度実施している茶園の荒廃農地の解析結果について報告があり、荒廃茶園については、ある程度の判定精度が担保される見込みが立った。

研究会としては、来年度も荒廃農地調査の業務の効率化を図るためアクタバの実証と普及を進める予定である。



研究会の様子

※ ACTAB（アクタバ）：サグリ(株)が開発した衛星画像を AI 解析することで荒廃農地の絞り込みを行うもので、研究会では農地利用状況調査等を効率的に行えるよう導入を検討している。

◇ 荒廃農地調査の DX 化学ぶ 山形市農委が県農業会議を訪問

山形県山形市農業委員会の農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員計 18 人が、静岡県における荒廃農地調査の DX 化を視察するため、11 月 22 日に県農業会議を訪れた。

県農業会議および県農業ビジネス課の担当者は、本県における荒廃農地調査のDX化の取組みの経緯やシステムの概要、これまでの実績と課題、今後の展望などの説明を行った。

視察団からは、茶園のAI判定精度向上の取組結果やシステムの操作性、委員の感想など、活発な質問が寄せられた。またシステム導入による新たな荒廃農地の発見や管内全域への展開の可能性についても関心が寄せられた。特に山形市では今月、農業委員にタブレットが配付されたばかりであり、今後のタブレットを活用した業務効率化に向けて参加者は熱心に耳を傾けていた。



山形市農委会に対する本県の取組説明の様子

視察団からは、「静岡県を取り組みは、私達の地域でも参考にしたい」「タブレットの導入により、業務が効率化されることが期待できる」といった声が聞かれた。

◇ 焼津市農業委員会研修会が開かれる

焼津市農業委員会は、12月13日に農業委員を対象に研修会を開いた。農業委員、農地利用最適化推進委員28人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ 農業者年金個別相談会を実施

県農業会議は、12月9日に焼津市、10日に御前崎市で標記相談会を開いた。相談者の待期者に受給手続きの方法について本会職員が相談に応じた。

◇ 農業者年金戸別訪問を実施

県農業会議は、11月29日に袋井市、12月3日に菊川市で、農業委員会が実施する戸別訪問に同行した。

袋井市では、加入意向があり、その他の方も検討中であるため、今後の推進に期待したい。

◇ 令和6年度農業者年金加入推進セミナーが開かれる

全国農業者年金連絡協議会と全国農業会議所の主催による標記セミナーが11月27日に都内で開かれ、全国から約520人が参加した。

農業者年金制度と加入推進と題し、農業者年金基金の黒田夏樹理事長が講演した。

続いて「年金財政検証を踏まえて」と題し、藤本紀美香事務所の藤本紀美香社会保険労務士が講演した。

活動事例報告として大分県豊後大野市農業委員会の阿南光典氏と加入推進部長の後藤綾子氏が事例報告した。新規加入者数は、令和5年度に9人、令和6年度はこれまで8人の実績を上げている。後藤綾子氏から「農業者年金について何度も学習

し、訪問者数の目標を設定し、推進している。訪問で注意していることはメリットだけでなく、デメリットを強調している」などと話された。

最後に、農業者年金の加入推進と農業者年金連絡協議会の組織活動の強化に関する決議が満場一致で決議した。



農業者年金加入推進セミナーの様子

農地転用許可案件集計表(10月分)

R6

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	1	323
	5条	3	2,440
	計	4	2,763
東部	4条	0	0
	5条	1	1,243
	計	1	1,243
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	1	459
	5条	3	1,014
	計	4	1,473
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	2	782
	5条	7	4,697
	計	9	5,479

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	1	747
	5条	15	9,732
	計	16	10,479
浜松市	4条	6	2,607
	5条	52	32,400
	計	58	35,007
沼津市	4条	0	0
	5条	2	1,100
	計	2	1,100
三島市	4条	1	515
	5条	0	0
	計	1	515
富士宮市	4条	0	0
	5条	2	291
	計	2	291
伊東市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
島田市	4条	0	0
	5条	9	6,512
	計	9	6,512
富士市	4条	0	0
	5条	2	634
	計	2	634
磐田市	4条	0	0
	5条	10	5,019
	計	10	5,019
焼津市	4条	1	294
	5条	1	297
	計	2	591
掛川市	4条	5	341
	5条	25	13,464
	計	30	13,805
藤枝市	4条	1	113
	5条	11	5,029
	計	12	5,142

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	1	286
	5条	5	752
	計	6	1,038
袋井市	4条	1	155
	5条	8	17,395
	計	9	17,550
裾野市	4条	0	0
	5条	5	5,028
	計	5	5,028
湖西市	4条	0	0
	5条	1	440
	計	1	440
伊豆市	4条	0	0
	5条	1	1,428
	計	1	1,428
御前崎市	4条	0	0
	5条	4	2,227
	計	4	2,227
菊川市	4条	1	257
	5条	7	4,906
	計	8	5,163
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	3	1,067
	計	3	1,067
牧之原市	4条	3	1,029
	5条	10	8,400
	計	13	9,429
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	4	289
	計	4	289
吉田町	4条	0	0
	5条	2	7,907
	計	2	7,907
移譲市町計 (24市町)	4条	21	6,344
	5条	179	124,317
	計	200	130,661

合計	4条	23	7,126
	5条	186	129,014
	計	209	136,140

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	4	289	0.2%
農林漁業	5	4,819	3.5%
住宅	78	22,791	16.7%
鉱工業	0	0	0.0%
道水路	6	2,053	1.5%
植林	0	0	0.0%
他建設用	9	13,267	9.7%
他施設用	79	70,319	51.7%
一時転用	28	22,602	16.6%
合計	209	136,140	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

令和6年度農地バンク事業貸付実績（11月末実績）

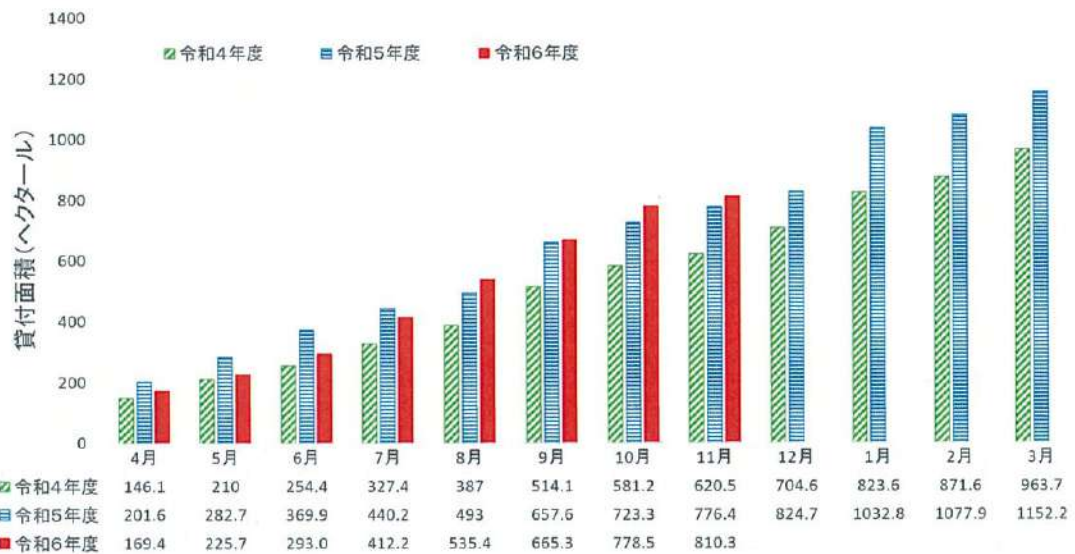
（単位：ha）

市町名	目標面積	11月末実績	市町名	目標面積	11月末実績	市町名	目標面積	11月末実績
下田市	6		裾野市	4	5.5	川根本町	5	3.4
東伊豆町	2	1.4	清水町	0		牧之原市	53	48.5
河津町	2	0.2	長泉町	3	2.4	吉田町	6	2.8
南伊豆町	2	0.8	御殿場市	10	31.7	志太榛原地域	188	130.5
松崎町	4	0.2	小山町	11	10.3	御前崎市	30	51.5
西伊豆町	1		東部地域	118	106.4	菊川市	40	52.3
賀茂地域	17	2.6	富士宮市	23	21.1	掛川市	35	92.1
熱海市	1	1.5	富士市	48	78.8	磐田市	80	138.8
伊東市	2	1.6	富士地域	70	99.8	袋井市	122	8.2
三島市	39	13.0	静岡市	63	21.2	森町	1	3.0
函南町	2	7.9	中部地域	63	21.2	中遠地域	308	346.0
伊豆市	2	3.5	島田市	44	14.5	浜松市	220	95.7
伊豆の国市	8	12.8	焼津市	42	28.6	湖西市	16	8.1
沼津市	36	16.2	藤枝市	38	32.7	西部地域	236	103.9
						県計	1000	810.3

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況（令和4年～令和6年）

農地バンク事業の貸付（配分）面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆ 令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 6 年 11 月	目標	令和 6 年 4~11 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	5 人	80 人	38 人	47.5%
	20~39 歳	0 人	54 人	19 人	35.2%
	女性	0 人	45 人	10 人	22.2%
全 国	加入者数	347 人	3,022 人	1,375 人	45.5%
	20~39 歳	177 人	1,724 人	768 人	44.5%
	女性	143 人	1,025 人	487 人	47.5%

本年度新規加入：焼津市 3 人、静岡市 1 人、藤枝市 1 人

☆ 農業者年金の税制面の優遇措置

① 支払った保険料が全額社会保険料控除

その年に支払った家族分を含めた農業者年金の保険料の全額が社会保険料控除の対象です。

② 年金資産の運用益も非課税

運用益は非課税ですので、その分、年金原資が多くなります。

③ 受け取る年金も公的年金等控除の対象

65 歳以上の方は、公的年金等の合計額が 110 万円までは全額控除されます。

④ 死亡一時金は非課税

被保険者又は受給者が死亡した場合に遺族に支給される死亡一時金は非課税です。

☆ 農業者年金 Q & A

【質問】 農業者年金に加入していますが、確定申告時に保険料を支払った証明書は必要ですか？

【回答】 必要ありません。

確定申告書に保険料額を記入するだけで申告できます。

保険料額は、自動振替している JA 貯金口座の通帳で確認してください。

JA の農業者年金担当窓口においても、1 月下旬頃から確認できます。

このほか、農業委員会や JA で、支払った保険料額の資料を印刷してもらうこともできます。

詳しくは、農業委員会にお問い合わせください。



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
農家のための農業者年金	R06-13	8 頁	110 円
改訂版 農業者年金加入推進セット	R06-14	A4 判	990 円
改訂新版 日本農業技術検定 2 級テキスト I	R06-15	216 頁	2,640 円
農地転用許可制度のあらまし	R06-16	24 頁	286 円
令和 6 年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R06-17	200 頁	1,320 円
地域の未来を描く座談会 理論編	R06-18	104 頁	990 円
新たな食料・農業・農村基本法と関連 3 法のポイント	R06-19	16 頁	220 円
2024 年度版 農家相談の手引	R06-20	128 頁	850 円
農地中間管理事業法の解説	R06-21	350 頁	2,640 円
令和 6 年度版よくわかる農家の青色申告	R06-22	132 頁	990 円
農業振興地域制度のあらまし ～優良農地の確保と有効利用を目指して～	R06-23	24 頁	286 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【酪農】	R06-24	69 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【養豚】	R06-25	57 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【養鶏】	R06-26	72 頁	1,210 円
勘定科目別農業簿記マニュアル	R06-27	236 頁	2,420 円
農業者年金加入推進事例集 vol.17	R06-29	48 頁	880 円
2025 年農業委員会手帳 農業委員用	R06-30A	ポケット判	680 円
2025 年農業委員会手帳 農地利用最適化推進 委員用	R06-30B	ポケット判	680 円
令和 7 年度経営所得安定対策と米政策 【1 月 21 日刊行予定】	R06-35	16 頁	121 円

NEW

■ 全国農業新聞 ■

令和 7 年 2 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 7 年 1 月 15 日（火）となりますのでよろしくお願いします。

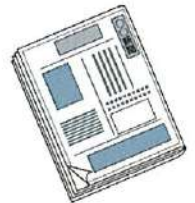


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-294-8321 / FAX:054-294-8380

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様のご協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員 1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を 部 月より申込みます。

郵便番号	〒	—					
住所							
電話番号	—		—				
ふりがな							
氏名							

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営				農業者年金	
農業委員	専業		認定農業者		加入者	
推進委員	兼業		納税猶予者		受給者	
市町議会議員	非農家					
その他役職者						

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和6年12月16日現在

市町名	令和6年度購読部数										農業委員数	推進委員数	総数 ②	委員購読部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成まで	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月							
1 東伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	10	6	16	16	100	0	達成
2 河津町	22	22	22	22	17	17	17	17	17	17	11	4	15	14	93	1	
3 下田市	19	19	19	19	19	19	20	20	20	20	14	7	21	19	90	2	
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	11	7	18	16	89	2	
5 松崎町	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19	12	4	16	16	100	0	達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	10	3	13	13	100	0	達成
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成
8 伊豆の国市	21	21	21	21	21	21	22	22	22	22	14	11	25	18	72	7	
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0	達成
10 熱海市	14	14	14	14	14	14	14	14	13	13	9	4	13	12	92	1	
11 三島市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	14	11	25	3	12	22	
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	達成
13 沼津市	45	45	44	44	44	44	44	44	44	44	19	21	40	40	100	0	達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成
15 長泉町	14	14	14	14	14	14	14	13	13	13	10	3	13	13	100	0	達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成
17 御殿場市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	11	20	31	31	100	0	達成
18 小川町	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1	
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46	
20 富士宮市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	13	32	32	100	0	達成
21 静岡市	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	19	37	56	17	30	39	
22 焼津市	43	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	11	30	30	100	0	達成
23 藤枝市	62	62	62	62	62	62	61	61	60	60	17	14	31	31	100	0	達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成
25 川根本町	5	13	13	13	13	13	13	13	13	13	11	8	19	12	63	7	
26 吉田町	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	14	4	18	18	100	0	達成
27 牧之原市	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	17	20	37	37	100	0	達成
28 静岡市	33	50	50	50	50	50	50	50	49	50	16	18	34	20	59	14	
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	達成
30 掛川市	48	48	47	47	46	46	46	46	46	46	14	24	38	38	100	0	達成
31 森町	46	46	46	46	47	47	47	46	46	46	12	6	18	18	100	0	達成
32 袋井市	37	37	37	37	37	36	36	36	36	36	16	12	28	28	100	0	達成
33 磐田市	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	19	50	69	25	36	44	
34 浜松市	140	140	140	118	125	123	130	145	152	156	24	37	61	46	75	15	
35 湖西市	34	29	30	30	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	達成
市町計	1,133	1,140	1,138	1,116	1,116	1,118	1,121	1,134	1,138	1,143	499	477	976	775	115	201	
農業会議事務局	133	131	131	130	130	132	131	130	130	130	-	-	-	-	-	-	
合計	1,266	1,271	1,269	1,246	1,246	1,250	1,252	1,264	1,268	1,273	499	477	976	775	126	201	

浜松市で、農業委員の皆購読達成しました！！！！

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 1月 7日(火) 知事年頭あいさつ(県庁)
22日(水) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
22日(水)
～ 第26回全国農業担い手サミット in さが(佐賀県・佐賀市、唐津市他)
23日(木)
- 2月 5日(水) 農業者年金業務担当者会議(WEB)
13日(木) ふじのくに農業担い手サミット in 東部(富士・東部地域)
21日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
27日(木)
～ 農地転用等現地調査(東部地域・場所未定)
28日(金)
- 3月 21日(金) 理事会(静岡市・静岡中央ビル)
21日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)

(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- 1月 29日(水) 菊川市(小笠支所)
31日(金) 磐田市(市役所)
2月 3日(月) 湖西市(市役所)
25日(火) 富士宮市(市役所)

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- 12月 24日(火) 川根本町、菊川市 1月 30日(木) 熱海市、伊東市
1月 10日(金) 藤枝市、吉田町 2月 7日(金) 静岡市
27日(月) 西伊豆町、松崎町
28日(火) 下田市、南伊豆町

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

